

書評

齊藤雅茂 著『高齢者の社会的孤立と地域福祉
—計量的アプローチによる測定・評価・予防策—』
(明石書店, 2018年)

宍戸 邦章*

I はじめに

1970年以降の低成長期に生じた「新たな貧困」の問題は、日本の文脈では、従来の「日本型福祉社会」の解体、すなわち家族や企業といったコミュニティから周縁化され、排除される人々の社会的な孤立リスク、および基礎的な生活欲求を満たせないリスクの高まりを意味する。現代日本の高齢者はまさに家族と企業から周縁化される存在の象徴である。

高齢期の生活は、家族と密接なかかわりがあつたが、近年の家族に関する動向をみると、周知のとおり単独世帯や生涯未婚者が急増し、個人化のさらなる進展がみられる。離婚率も上昇して家族の流動性は高まっており、家族に包摂される高齢者像はだんだんと影を薄めてきている。日本や日本を含む東アジアの少子高齢化のスピードは「津波」にたとえられるほど早いものである。それは単に人口構成の急速な変化にとどまらず、われわれの親密圏の急変ももたらしているのだろう。

本書は高齢期の社会的孤立に正面から取り組んでいる優れた研究書である。著者の齊藤氏は日本福祉大学社会福祉学部の准教授であり、平成26年度には日本老年社会学会の論文賞を受賞するなど、新進気鋭の研究者である。本書は齊藤氏にとって初めての単著であり、学術雑誌に投稿した7つの論文を大幅に加筆・修正し、さらに書き下ろし論文を加えたかたちで出版されたものである。大学院生や研究者を読者に想定して書かれたもの

であろうが、文章は読みやすく、興味深いコラムや結果が読み取りやすい図表など、読者にとって親切な工夫がなされており、一般の人々にも手に取りやすい書籍だろう。先行研究を手際よくまとめた表も複数あり、この分野の動向を素早く把握する上で参考になる。ちなみに評者は2日間て読むことができ、まちづくりの実践的活動を行っている2~3年生のゼミナールの輪読テキストに指定している。

II 本書の内容

「老いと孤立」の命題は、社会老年学において古典的なものであるが、高齢者の多くはわれわれがステレオタイプに考えているような社会的に孤立した状態ではないことが確認されてきた。近年の社会老年学では「孤立」に注目するよりも、高齢者の社会関係一般を扱うことが多くなっており、通常調査では十分な分析対象数を確保しにくい少数の社会的に孤立した高齢者の研究が実は手薄になっていること、「老いと孤立」の命題に関する主な先行研究の多くが現代とは時代状況の異なる30年以上も前のものであることが、問題意識の一つとして書かれている。

本書は三部構成であり、一部あたり3つの章が配置されている。各章の概要は序章にも触れられているが、以下のとおりである。

第I部は、社会的孤立の定義や問題の所在をまとめたものである。まず、第1章ではタウンゼントの社会的孤立の定義を採用することが述べられ

* 大阪商業大学 教授

ている。社会的孤立はタウンゼントによれば、「家族やコミュニティとほとんど接触がない」客観的な状態である。似た概念に「孤独」があるが、これは「仲間づきあいの欠如あるいは喪失による好ましからざる感情（主観）」を意味しており、孤立と孤独の概念を峻別している。また、孤立に類似する状態として「閉じこもり」の概念もあるが、社会的孤立は社会関係の欠如を表すものであり、外出頻度の乏しさとは別の側面をとらえた概念であることが示されている。社会的孤立の測定方法については、その操作的定義が確立していない。多次的に構成された項目群から孤立の程度を連続的にとらえようとするアプローチと、単一もしくはいくつかの変数の組み合わせから孤立状態をとらえる研究が紹介されている。いずれの方法においても孤立状態と非孤立状態を分ける「カットオフポイント」問題が存在している。

第2章では、社会的孤立を「問題」としてとらえるべきかいなか論じられている。社会老年学の古典にある離脱理論では、加齢に伴う人間関係の減少や役割喪失を否定的なものとはとらえていない。また「おひとり様」のようにひとりで生活を満喫している、他者との接触を好まない「自発的な孤立」というのもしばしば指摘されている。近年では孤独死ですら、それを必ずしも「悪いもの」とはとらえない研究者もいる。しかし、著者はこれらの社会的孤立を問題としてとらえない見方に対して否定的である。いくつかの実証的研究では社会的孤立はさまざまなネガティブな状態と深い関連があることを示している。例えば、社会的孤立の状態にある人は、ソーシャル・サポートも乏しいこと、低所得や住環境の劣悪さに関連していること、生活満足度の低さや孤独感・抑うつ傾向との関連も明確なこと、自殺や健康寿命の喪失、犯罪とも関連していることなどが挙げられている。

第3章では、社会的孤立のカットオフポイント（孤立状態かいなかを判断する基準）について検討している。孤立状態のカットオフポイントの設定は50年以上前から現在まで残されている研究課題の一つである。著者は「不健康へのリスクが高

まるほどの他者との交流の乏しさを社会的孤立の基準として設定する」ことを提案している。愛知老年学的評価研究（AGES: Aichi Gerontological Evaluation Study, 現在はJAGES: Japan Gerontological Evaluation Study）プロジェクトによって、2003年に要介護認定を受けていない65歳以上の人々に郵送調査を行ったデータ（歩行・入浴・排泄で自立している人）と10年後の2013年までの介護保険者（市町村）が保有する要介護認定データをマッチングさせた分析を行っている。社会的孤立の指標は、4つの交流形態の加算得点を用いている。4つの交流形態とは、別居の家族や親戚、および友人との対面交流頻度と非対面交流頻度（手紙・電話・メールなど）である。加算得点は8つにグループ化し（毎日頻繁～月1回未満）、グループ別の不健康リスク（要介護状態への移行、認知症、死亡）が検証されている。性別、年齢、身体状況、物忘れの有無、社会経済的状況、居住地域などにかかわらず、同居者以外の交流頻度が週1回未満の場合に不健康へのリスクが有意に高まることを示しており、「週1回未満」が孤立状態の一つの基準になりうることを指摘している。交流頻度が「週1回未満」の高齢者は15.8%（男性21.3%、女性10.6%）、さらに孤立度合が高い「月1回未満」の高齢者は7.4%（男性10.2%、女性4.7%）であり、多くの先行研究と矛盾しない点も触れられている。

第Ⅱ部は社会的孤立と孤立死の要因が分析されている。第4章では東京都板橋区の「独居高齢者」の調査をもとに分析されている。ここでの分析の着眼点は独居に至るまでの主な経緯と社会的孤立との関連である。この章ではネームジェネレーター方式によって10名まで親しい人々（家族、友人や近所の人など）を挙げてもらい、それぞれの人々との対面接触頻度と非対面接触頻度を尋ね、それぞれの人々との接触頻度の合計が月1回程度以下の人、または親しい人が1人もいない人を「孤立」（独居高齢者の10.7%）と定義して分析を行っている。さらに、50代時の交流頻度の設問を利用して、長期孤立と短期孤立に分類している。独居に至る経緯は、配偶者、子ども、自分の親、きよ

うだい、配偶者の親や親戚と最後に別居した時期を尋ねる設問群からクラスター分析によって類型化を行っている。5クラスターが採用され、独居に至る経緯として①核家族移行型、②義親同居型、③子どもなし型、④配偶者・子早期別居型、⑤未婚型の5類型が析出されている。最も割合の多い核家族移行型と比べて、それ以外の非標準的な独居に至る経緯は、社会的孤立のリスクを高めることが示されている。特に、子どもなし型と未婚型は、長期孤立になる確率が高い。また、男性であること、低学歴であることも社会的孤立に結び付いている。周知のとおり、近年生涯未婚率が急増しているが、今後、孤立状態に陥るリスクの高い高齢者が増えることが予測される。

第5章は先行研究に基づいて、高齢期の孤立に結び付きやすい要因を整理した章である。男性、(年齢そのものの効果ではないかもしれないが)高齢な人ほど、子どもがいない人、独居の人、未婚者や離別経験者、社会経済的地位が低い人、健康状態が悪い人において、社会的孤立のリスクが高まる。

第6章は高齢期のセルフ・ネグレクト(自己放任)や孤立死にかかわる分析である。セルフ・ネグレクトとは、「ゴミの蓄積・散乱、汚れた衣類の着用、必要な治療等の放置など通常ひとりの人として生活において当然行うべき行為を行わないことにより、自己の心身の安全や健康が脅かされる状態」である。公益社団法人あい権利擁護支援ネットが地域包括支援センターから収集した事例の二次利用が行われている。セルフ・ネグレクトの相談受付時の状態(例えば、不衛生な家屋に居住、衣類や身体の不衛生の放置、必要な介護・福祉サービスの拒否など)に関する設問をクラスター分析し、セルフ・ネグレクトの7類型を析出している。7類型のなかでも「複合問題・近隣影響あり型」(さまざまなセルフ・ネグレクトに複数該当し、かつ近隣住民にも影響が及んでいるタイプ)と「拒否・孤立型」(福祉サービスや必要な治療を拒否し、地域からも孤立しているタイプ)において、セルフ・ネグレクトの深刻度が高まる傾向にあること、「拒否・孤立型」ではほかの類型よりも

孤立死のリスクが高まることが示されている。孤立死のハイリスク層は通常の調査を実施しても把握しにくい層であると同時に、現行の体制では自己決定の尊重が優先されやすく、支援の介入が届きにくい層でもある。財政上の事情から民生委員などの地域住民に過度な期待をする動きもあるが、これには限界があり、こうした人々への支援をどのような専門職が行うべきか、検討を重ねる必要がある、と述べられている。

第Ⅲ部は孤立予防・軽減にむけた実践と評価に関する論考がまとめられている。特定のプログラムが誰に届き、どのような成果を上げたのか、投入に見合う成果であったのかといったことに関する実証的な評価研究が立ち遅れている。第7章では、全国的に推進されている地域住民による独居高齢者への見守り活動に着目し、見守られている独居者と見守られていない独居者の分析が行われている。見守り活動は、希望者を対象に、原則としてご近所の人が見守りをし、異変を感じた際に社会福祉協議会や民生委員に連絡をする活動である。分析に用いるデータは先述した日本老年学的評価研究(JAGES)と社会福祉協議会が保有する見守り活動を利用している高齢者の名簿をマッチングさせたものである。分析の結果、男性、離別・未婚者、友人との交流頻度が低い人、居住年数が短い人、民間賃貸住宅居住者において見守り活動の利用率が低いことが判明し、現行の「手上げ方式」で希望者を募る仕組みでは本来対象にすべき人々をカバーしきれていない可能性が高いことが指摘されている。

第8章は地域活動に担い手として参加することが高齢者の孤立化/非孤立化に及ぼす影響について、パネル調査データの分析と介入研究の知見を整理したものである。JAGESの2010年と2013年の2時点のパネルデータから孤立の状態を4つに分類(①非孤立状態から非孤立を維持、②非孤立状態から孤立化、③孤立状態から非孤立化、④孤立状態から孤立を維持)し、ボランティア活動、スポーツ関係のグループやクラブ、趣味関係のグループ、老人クラブなどの地域活動への参加頻度との関連をみたところ、参加群において①(非孤

立維持)や③(非孤立化)のタイプになる確率が高いことが確認されている。この孤立を軽減する効果はなんらかの地域活動に「年に数回」のレベルで参加しても効果が見られる点が興味深い。孤立軽減にむけた介入研究のレビューでは、サロン活動(住民の居場所づくり)や見守り活動では、対照群(非参加者・非利用者)を設けた効果評価を試みた研究の蓄積が極めて乏しいことを指摘している。数少ない先行研究を踏まえると、集団介入のほうが個別介入よりも孤立軽減効果を上げやすい点、個別介入においても支援関係構築を志向する訪問よりも、社会参加を促すネットワーク構築を志向する訪問の方が孤独感を軽減する効果が得られやすい点を指摘している。いずれの介入の仕方にせよ、すでに孤立しがちな人々を改善するよりも、ある程度交流のある人の社会関係をさらに豊かにする方が容易なようである。

第9章では、社会的孤立の地域環境要因の可能性を検討している。地域単位のソーシャル・キャピタルが高齢者の孤立化/非孤立化に及ぼす影響を分析している。社会的孤立の軽減には、孤立のハイリスク者だけへのアプローチでなく、集団全体に働きかけて全体の孤立リスクを減少させるポピュレーション・アプローチも重要である。JAGESの2010年と2013年の2時点のパネルデータから地域レベルのソーシャル・キャピタル指標を作成し(個人の回答を学区・包括区単位で集計した値)、個人レベルと地域レベルによるマルチレベル分析を行っている。地域レベルの変数に着目すると、地域の互酬性(手段的サポートや情緒的サポートの多さ)が高いほど、その地域に住む人々が孤立化する確率が減少すること、地域レベルの変数は非孤立移行(孤立傾向の改善)に対する効果が認められないことを指摘している。また、地域レベルの市民参加度(各種集団への参加率の高さ)が高い地域では、孤立化する可能性が高いという結果も示されており、想定とは逆であった。地域活動に参加しない人々にとっては周囲が積極的に参加していることがむしろ外出や人との交流のしにくさを生む可能性があることを指摘している。

Ⅲ 総評と今後への期待

以上のように、本書は「社会的孤立」を深く掘り下げた内容となっており、社会的孤立が現代日本社会においていかに取り組むべき重大課題であるかが伝わる。通常の社会調査のデータだけでなく、福祉分野の業務データや見守り活動の名簿情報などをマッチングさせることで示唆に富む分析が行われている。福祉分野の業務データや名簿情報などは個人情報の問題も絡んでくるが、研究上重要なデータであることは間違いない。今後、現場の担当職員の方々に理解を深めてもらうことが必要である。また、2時点以上のパネルデータの活用や回顧法による質問紙調査によって経緯や変化を分析に取り込む工夫も参考になった。

評者の全体的な感想としては、特に第4章と第7章が興味深かった。第4章では、独居に至る経緯の分析であるが、独居が一括りにできないこと、社会的孤立の問題は高齢期以前から生じていることを教えてくれる。第7章では見守り活動の利用者の分析であるが、本来支援すべき対象が支援からこぼれ落ちている、という指摘は重く受け止めたい。

褒めてばかりではいけないので、今後、著者に期待したい点も述べておきたい。本書を読んで、社会的孤立を防止すべき意義はよく理解できたのだが、「いかにして社会的に孤立した人々を包摂できるか」については、断片的な情報にとどまるように思えた。本書にはタイトルに「地域福祉」、副題には「予防策」の単語を含めており、第Ⅲ部は「孤立予防・軽減にむけた実践と評価」というタイトルがある。そのため、社会的に孤立した人々を包摂する具体的な仕組みに関する論考が含まれているのかと思っていたが、実際は実証的な評価研究が中心であった。評者は勤務先が公共学部であるという性格から、学生を連れてまちづくりのフィールドワークを行っている。子ども食堂、高齢者の居場所づくり、高齢者の買い物弱者支援、夏休み中の子どもの居場所づくり、公民館などでの世代間交流、老人福祉センターでのボラ

ンティア養成講座など、運営側に参画して状況を観察しているのだが、これらの運営側の苦労は大変なものである。開催頻度を下げたり、事業自体が消滅したりすることもあり、運営上の課題が山積している。また、孤立しがちな高齢男性に参加してもらいたいの、参加してくれるのは友人の多い高齢女性ばかり、というような孤立者支援の困難にも頻繁に遭遇する。ないものねだりかもしれないが、本書はこれらの課題にはあまり答えて

くれていない。

とはいえ、本書は社会的孤立研究を大きく前進させたことは間違いない。今後、生涯未婚者の増加や家族の個人化の影響で、社会的孤立は益々重要な課題になり、本書はその分野の重要な参考文献になるだろう。著者には地域社会における包摂の具体的な仕組みに関する研究を期待したい。

(ししど・くにあき)